

令和 2 年 9 月市議会 教育厚生委員会資料

第 151 号議案 令和 2 年度長崎市一般会計補正予算（第 11 号）

目 次

【2 款 総務費】

説明書
記載頁

子育て応援特別給付金給付事業費（2. 1. 25）

給付金 P 1 ~ 2 (P14~15)
事務費

【繰越明許費】

子育て応援特別給付金給付事業費（2. 1. 25）

給付金 P 3 (P18~19)
事務費

こ ども 部

令 和 2 年 9 月



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
14~15	2 総務費	1 総務管理費	25 特別定額 給付金費	1-1 1-2	子育て応援特別給 付金給付事業費 (給付金) (事務費)	千円 272,747 (260,000) (12,747)

1 概 要

新型コロナウイルス感染症の流行により、妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活している状況にあることから、妊産婦とその子育てを応援するため、特別定額給付金の対象とならなかった4月28日以降に生まれた子どもを対象に「子育て応援特別給付金」を給付する。

また、この給付金の給付により、子育て世帯の家計への支援を行い、地域経済の活性化につなげようとするものである。

2 事業内容

(1) 給付対象者

令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生し、申請日に長崎市の住民基本台帳に登録されている子ども。

今年度については、令和3年3月31日までに出生した子どもに給付する。

対象者数 2,600人(R2.4.28~R3.3.31出生した子ども)

なお、他都市からの転入者については、類似の給付金を受給している場合は対象としない。ただし給付額が10万円に満たない場合は、その差額を給付する。

※令和3年4月1日に出生した子どもは、令和3年度予算で対応予定

見込み額 給付金 @100千円×10人=1,000千円

事務費 6千円

計 1,006千円

(2) 申請者及び受給者

申請日において、給付対象者が属する世帯の構成者で、給付対象者の父又は母。ただし、父母が同一世帯にいない場合は世帯主。

(3) 給付額

給付対象者1人につき 10万円

(4) 給付方法

給付対象者の世帯に申請書を送付し、申請者の申請により、希望する口座へ振り込む。

(5) 申請期間

令和2年11月から令和3年5月まで(予定)

(6) 給付開始時期
令和2年12月(予定)

(7) 事業費内訳

ア 給付金 260,000 千円
補助金 @100 千円×2,600 人=260,000 千円
イ 事務費 12,747 千円
人件費(会計年度任用職員報酬等) 1,469 千円
消耗品費 200 千円
役務費(郵送料・口座振込等手数料) 1,078 千円
委託料(システム改修委託) 10,000 千円

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金※1	地方債	その他 ※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
272,747	—	130,000	—	3	142,744

※1 妊婦応援新生児特別定額給付金給付事業補助金 給付金の1/2

※2 保険料個人負担金

【参考】スケジュール

事項	9月	10月	11月	12月	～	3月	4月	5月	6月
システム改修 9月下旬～10月下旬	←→								
給付対象者抽出 及び申請書発送 10月下旬～4月下旬			←→						
申請書受付期間 11月～翌年5月			←→						
給付金支給 12月～翌年6月				←→					

【繰越明許費】

2款 総務費 1項 総務管理費 25目 特別定額給付金費

(予算説明書 18～19 ページ)

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金 ※1	地方債	その他	一般財源
子育て応援特別給付金給付事業費	予算現額	千円 260,000	千円 —	千円 130,000	千円 —	千円 —	千円 130,000
	支出予定額	190,000	—	95,000	—	—	95,000
(給付金)	繰越明許額	70,000	—	35,000	—	—	35,000

※1 妊婦応援新生児特別定額給付金給付事業補助金 給付金の1/2

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
子育て応援特別給付金給付事業費	予算現額	千円 12,747	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3	千円 12,744
	支出予定額	12,130	—	—	—	2	12,128
(事務費)	繰越明許額	617	—	—	—	1	616

※2 保険料個人負担金

1 繰越の理由

子育て応援特別給付金の給付が年度内に完了しない見込みであるため。

2 繰越事業内訳

(1) 給付金 70,000 千円
補助金 @100 千円 × 700 人 = 70,000 千円

(2) 事務費 617 千円
人件費(会計年度任用職員報酬等) 324 千円
役務費(郵送料・口座振込等手数料) 293 千円

(完了予定時期: 令和3年6月)